

## 地方創生と土木

**小林**：今日は、内閣官房副長官をなさった古川貞二郎さんからお話をうかがいます。古川さんは厚生事務次官を終えられてから、長きにわたって内閣官房長官を務められました。まさに、平成の時代に、政治の中核で活躍されました。いま、平成の時代も終わろうとしており、さまざまな思いをお持ちだろうと思います。最初に古川さんのご経歴からお話いただけますか。

**古川**：私の出身は佐賀の大和町です。九州大学の3年の終わりに就職を意識した際、まず農家の年老いた両親のことを考えました。私も子どもの頃から農作業の手伝いをしてきて、両親のように一生懸命働いた人々がどうしたら幸せになるかを考え、それを実現できるのは厚生省と思いました。

そこで、厚生省を目指すことにしましたが、人事院が行う国家試験に失敗し厚生省には入ることができず、長崎県庁に勤めました。翌年、再度国家公務員試験を受けて今度は通りましたが、この試験は資格試験で、厚生省に入るには採用面接試験を受けなければなりません。そこで、上京しようとした直前に大型の伊勢湾台風が上陸、交通機関が大きく乱れ、36時間もかけてやっと東京に着きました。疲労困憊のなかで面接を受けましたがだめでした。翌朝、厚生省の人事課長に直談判をし、いかに厚生行政をやりたいかを強く訴え、何とか採用してもらいました。この苦しい経験から、私は「逃げない、諦めない、道は開ける」との信念めいたものを得ました。この経験が半生を支えてくれた気がします。昭和35年に厚生省に入り、総理官邸にも3度勤めました。

官邸ではまず田中角栄さん、三木武夫さん、福田赳夫さんの3方に3年ほど、内閣参事官として総理の国会答弁資料のとりまとめなどでお仕えしました。次に中曽根康弘さん、竹下登さん、宇野宗佑さん、やはり3年あまり仕えたのが2回目です。その後、平成6年に事務次官を最後に厚生省を辞め、翌平成7年の阪神・淡路大震災の38日後の村山内閣



古川 貞二郎：

昭和33年	4月	長崎県庁総務部
昭和35年	1月	厚生省年金局
昭和61年	6月	内閣官房首席内閣参事官
平成元年	6月	厚生省児童家庭局長
平成2年	6月	厚生省大臣官房長
平成4年	7月	厚生省保険局長
平成5年	6月	厚生事務次官
平成7年	2月	内閣官房副長官
平成15年	4月	早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授(兼務)
平成15年	9月	内閣官房副長官退任(平成16年3月早稲田大学院退任)
平成16年	4月	安全保障と防衛力に関する懇談会委員
平成16年	12月	皇室典範に関する有識者会議委員
平成17年	7月	恩賜財団母子愛育会理事
平成18年	5月	日本防災士機構会長
平成21年	4月	東京都社会福祉協議会会長
現在		恩賜財団母子愛育会会長など

の時に官房副長官として官邸に入りました。結局、村山富市さん、橋本龍太郎さん、小渕恵三さん、森喜朗さん、小泉純一郎さんの 5 人の総理に歴代最長となる 8 年 7 ヶ月お仕えしました。長ければいいというものではありませんが、今の安倍総理は、小泉内閣の時に同じ副長官でした。安部さんは政治家出身の政務担当副長官、私は行政出身の事務担当副長官でした。



40 年以上仕事をしてきて印象深かったのは、

首席内閣参事官の時に昭和から平成への時代の移り変わりの仕事をしたことと、竹下総理の下で導入された消費税のことです。

昭和天皇のご崩御の時、私は官邸で事務方の責任者でした。昭和 63 年 9 月 19 日の大吐血から翌年 1 月 7 日のご崩御、そして 2 月 24 日のご葬儀まで全身全霊で仕事に没頭しました。国民がこぞって天皇のご健康の回復をお祈りしている中、万一に備えて準備していることなど、口が裂けても言えません。本当に苦しい日々でした。

新しい天皇が国民に初めて相見える朝見の儀で「国民とともに日本国憲法を守り、職務を果たす」とおっしゃったことは、とても新鮮な印象でした。

また、竹下総理は不退転の決意で消費税の導入に取り組んでおられましたが、リクルート問題もあり、内閣支持率は 8% に落ちました。私は天皇のご病気こともあって、竹下総理と 2 人で話すことも多かったのです。

ある朝、新聞を見て私は「国民のために消費税のことでこんなに頑張っておられるのに、国民にはなかなか理解してもらえませんね」と竹下総理に申し上げたら、総理は「ありがとうございます。古今東西、税をいじって支持率が下がらなかった政権はないからあまり心配しなくていいよ」とかえって慰められました。平成元年 4 月に消費税を導入して、しばらくして竹下総理に私邸に呼ばれてうかがうと、「明日、閣議で退陣を表明するので、文案を作成してほしい」といわれました。

私は、官邸横の宿舎に帰り「志半ば、道半ば」で退陣する竹下総理の心中を思いながら一文を草し、翌朝、閣議前に持参しました。竹下総理はじっと目をこらしてご覧になりました。今でもその顔が目に浮かびます。

このように時代の移り変わりを見てきて、平成の始めと終わりに立ち会っていると思うと、いろいろな思いがあります。

## 【変化する社会の今後】

**小林**：平成の最初と最後を比較してどうでしょうか。例えば、社会の状況もかなり違うのではないのでしょうか。

**古川**：この 30 年間変わっていないところと、変わってきたところ、両方があると思います。30 年前、あれだけ政治状況が厳しい時に消費税が導入されました。子孫につけをまわすことは避けなければなりません。今は上げが先延ばしになっています。来年 10 月には、消費税が 10%に上げられることは間違いないと思いますが、昨今の情勢などを見ているといろいろ思うところがあります。



いわゆる 55 年体制が終わり、平成の初めには小選挙制の導入など 2 大政党制を目指した政治改革が行われ、非自民政権も誕生しましたが、今は与野党の著しい力の不均衡が続いています。また、政治主導は進みましたが、政官の関係はまだ過渡期にあります。

超少子高齢化が進行し、日本は急速な人口減社会に入り、働き手不足などが心配されています。幸い日本老年学会は、高齢者の身体機能・知的機能・健康状態を見て大幅に若がえっていると分析しています。私は 8 掛けだと言っています。75 歳の後期高齢者が私の若いころの還暦の 60 歳。私は人口減というピンチをチャンスに変え、高齢者や女性ももっと働ける社会システムを作り上げることが肝要だと考えます。その中で第 4 次産業革命と称される技術革新が経済社会にどのように浸透していくか、マイナスな面もあると思いますが、プラス面をどう活用していくかが重要だと思います。

### 【観光は、地方活性化の一つのカギ】

**小林**：平成の時代に、日本社会は大きく変貌をとげました。バブル経済の崩壊後、日本経済は失われた 20 年、長期にわたって呻吟を続けて参りました。とりわけ、失われた 20 年の間に、地方社会が被った影響は極めて大きいと思います。地方崩壊という言葉すら叫ばれる状況の中で、地方創生についてどのように考えていけば良いのか、古川さんのお考えをお伺いできればと思います。

また、地方経済の内在的発展の可能性が行き詰まりを見せる中、インバウンド観光客の増加が 1 つの僥倖ではないかと思えます。ただ、インバウンド観光客が地方都市まで訪れてくれるかどうかという問題は残されています。

**古川**：観光が、地方活性化の一つのカギになると思います。小泉内閣の時、海外に渡航する日本人の数の 1/3 程度の 500~600 万人しか訪日する外国人はいなかった。それで思い切って、海外からの観光客を 1 千万人にすると掲げました。今や、3000 万人もの人々が日本を訪れています。政府が掲げる 2020 年に 4000 万人、2030 年に 6000 万も夢ではないのです。

国と国との関係を考える時、政府同士の議論はかたくなになる部分もあるかもしれませんが、でも、海外から日本に来て、実際に日本の人の親切に触れて地方で良さを発見し、日本のファンになる観光客が非常に増えています。来日した人が自分の国に帰り、日本のいいところを伝えることで、グローバルの世界につながっていくのです。

資金と人、資源と技術、これらが国境を越えていくことでグローバル化が非常に進み、そのことが地方の活性化につながると思います。観光産業をはじめ各地域がもつ特性を生かした産業活動に創意工夫をこらすことが、ひとつのカギになるという気がします。でも、それだけではダメとは思いますが。

**小林：**観光というのは一つの企業だけでできるわけではないですね。多くの企業や組織がシステムとして機能することにより観光を実現することができる。システム化は日本が生き残るために必要な戦略だと思うんですね。その意味で、いま観光に力を入れることは、日本の経済戦略としても非常に重要な課題だと思います。



**古川：**そうです。例えば、観光スポットはAという町、食べる場所は隣の町、泊まるのはまた別の町、そして自分の町だけでなく別の周辺地域の特産物を売るなど、連携できるといいと思います。当然言葉の問題もありますし、自分が住んでいる地域だけではなく周辺地域とも連携し面として対応してゆくことが大切だと思います。観光には行政区域の壁はマイナスです。各国の言語による案内図も連携、協力によって利便性の高いものになります。

**小林：**残念ながら、日本人は連携が弱いと思います。

**古川：**役所もだいぶ変わってきたように思いますが、残念ながらことにまだ縦割りですね。弊害は常にいわれているのですが、これはなかなか難しいです。

### 【地方活性化の担い手は誰か】

**小林：**地方活性化の鍵はやはりリーダーシップにあると言われていています。首長や行政によるリーダーシップの重要性は否定すべくもないと思います。最近では、民間企業やNPOなどの新しい公といわれた主体の役割も極めて重要です。これらからの地方活性化の担い手は誰になると思われませんか。

**古川：**地域によると思います。例えば、大企業があれば関連する事業の裾野も広くなり、地域の催し物への協賛だけでなく、地元にはその企業に勤める人も多く、やはり企業中心になると思います。また、県庁所在地や大きい地方都市を中心として、周辺の市町村と一

緒にイベントを起こすなど、求心力をもつ主体は必要でしょう。これは、芸術活動や伝統文化を継承する団体でもいいでしょう。催し物を定期的に行うことにより、われわれの地域のまつりというモチベーションにもつながると思います。

**小林：**今年、長崎や天草の潜伏キリシタンが、世界遺産に認められました。長崎県や熊本県、関連する地方自治体も、世界遺産を核とした地方活性化に積極的に取り組んでいます。数多くの問題が生まれてきています。世界遺産に指定されたことにより、当然グローバル社会に開かれた地方活性化が期待されますが、それは必ずしも容易なことではありません。まず、言葉の問題が立ちはだかりますね。コストの面から、地域イベントに通訳の方をいれることは難しい。より広く世界との交流を持ちたくても、地元だけでは難しい。最近、若い人たちが少しずつ地域に戻ってきていますので、彼らが主体的な動きに期待しています。政策として地域創生を進めるには何が一番重要でしょうか。

**古川：**一言で言えば働く場を確保し、中間層を増やすことであり、幅広い意欲的な人材の育成、定着。そして活用ということではないでしょうか。長崎県佐世保市のハウステンボスの源は役場の一職員の創意工夫と意欲から生まれています。



残念ながら人材、特に若者

が不足しているように見受けます。一番大事なのは、意欲をもって取り組むことのできる働く場でしょう。会社や、観光などに限らなくてもいいと思います。地域をリードする人材、特に若者を軸に地域が変わっていくといいのですが、少し長い目で見れば、地域の豊かさを再発見して、定住するという動きも起こるかもしれません。もちろん収入となる働く場は必要ですから、国が財政・税制面はじめさまざまな支援をして、地域の大学や地域などが協働して、将来図を描くことが大切です

私も 2 つの大学の経営協議に参加していますが、大学と地域との結びつきは、大学の独立学校法人化などによって進んできていますが、まだ手探りのようなところがあります。地域と共同で素晴らしい取り組みをしている大学もあると聞きます。大学は全ての都道府県にあるので、もっと活用できるといいと思います。

また、観光を地方創生の一つの起爆剤とするためには、地域の特性や歴史などについて、地元の人々、特に子供が十分知ることが大事です。私の郷里、佐賀にはいいところはたくさんあるのに、地元の人々は遠慮して何も無いと言うことがあります。

佐賀空港も今や国際線も就航し、いずれ地の利を生かして海外にも佐賀の新鮮な野菜や産物をたくさん運んでいくようになると思います。そのためにも相手のニーズに応える特

産物の開発に工夫すれば、もっと佐賀の良さを生かします。また、有明海は干満差の大きさに世界有数ですが、これを生かせないのももったいない。有明海の自然をみんなに見せる、自然博物館などができればいいと思います。このようなことは佐賀だけでなく、どの地域でも特性を生かすことでは共通でしょう。もし国の規制などがあれば、そこは国の支援や知恵が必要ですね。



これからの日本の発展は、地方がいかに活性化するかにかかっていると思います。「地方の時代」とか「地方創生」という言葉だけに終わってしまってはなりません。

**小林：**京都大学経営管理大学院でも地域創生デザイン室を作りました。地方活性化は、1人の人間や1つの企業や組織だけで達成できるものではありません。多彩な企業や組織と一緒に動いたり、生産者と消費者が協力しあえるようなプラットフォームや創生の場作りにつなげないといけないと感じます。

**古川：**九州の場合、「九州で『道』が実現しなければ他の地域はなるわけがない」といわれるくらいに条件はそろっていると思われるのに、道州制は進んでいない。残念なことです。道州制は先生方から見ていかがでしょうか。

**小林：**「関西は1つ1つ」という言葉がありますが(笑)もともと多様性を誇りとする気質があります。道州制に関して一時期盛り上がりましたが、私の個人的な意見ではありますが、道州制に対して大きな動きがあるようには思えません。

**古川：**日本はこれから確実に人口が減り、地方によって減少の度合いにも差が出てきます。それでも日本は世界で最も住みやすい国の一つで、宝の国と私は思うのですが、その宝を持ち腐れにしているように思えてなりません。地方が好きでも仕事などの都合で東京に住まざるを得ない。確かに地方から大都市圏への若者の大移動で今のように日本が栄えたのも事実ですが、いまは経済的活動だけでない価値観、何が本当に幸せかと考えて地方に行く若者も徐々に増えているのではないのでしょうか。

**小林：**私は地方活性化のキーワードは、仕事、暮らし、楽しみだと思っています。短期的には、仕事、暮らしの条件がそろっていなければなりません。しかし、長期的には楽しみが大事です。しかし、今の子供たちは田舎ではなかなか遊べず、都会で暮らすことに大きな魅力を感じているのですね。

**古川：**価値観も変わってきているのでしょうか、日本には地方それぞれに良さがあると思います。

**小林：**地方で暮らすことの良さを理解するために、そこで暮らすことを良しとする価値観を持たなければなりません。このような価値観を形成するため、に学校教育が及ぼす影響は大きいと思います。多くの若者たちは、自分が生まれ育った地方の歴史や文化を忘れてしまっているのです。

**古川：**全くその通りです。副長官をやめたときに、出身地である佐賀大和町の中学校でふるさと見直しの勉強会にお声掛けさせていただいて行ったものの、子供の時しか住んでおらず、この時いかに自分がふるさとのことを知らないか、よく分かりました。特に今日は合併によって自分のふるさが広域化しています。だから広域にわたって勉強しなければなりません。

先生がおっしゃる通り、地方の方々自身も本当の良さを知らない。そのため文化や伝統などの「宝」があることに気づき、見直すことが大切です。

グローバル化にはまず日本のことをきちんと知ることが大事です。日本に興味のある外国人は、日本のことを知りたいと言うでしょう。例えば歌舞伎や能について教えてほしいと聞かれても、説明できる人は多くないと思います。単に語学だけでなく、日本の伝統文化などを正しく伝えられる教養のある人が本当のグローバル人間なのでしょう。

**小林：**瀬戸内海を最初に見つけたのはシーボルトといわれています。日本人は瀬戸内海を見ても何とも思わなかったけど、シーボルトが素晴らしいと言って、良さに気付いたらいいのです。地方の本当の良さを発見するには、必ずしもそこに暮らしている人でない可能性も大きい。

**古川：**観光ブームによって、逆に外国の観光客から良さを教えてもらった地域は結構あるのじゃないかと思います。

**小林：**そこに期待したいですね。



### 【専門家の知見を集結して災害に取り組む、その中心は土木学会に】

**古川：**副長官になった直後の阪神・淡路大震災は特に強い印象があります。その後、雲仙の噴火、さらに新潟県の地震や東日本大震災、御嶽山噴火、熊本地震、九州北部の水害、今年の大阪府の地震や西日本豪雨、まさに災害列島です。わたしは日本防災士機構の会長を平成 18 年から 10 年間務めたことがあり、災害のことは非常に気がかりです。昨今、防災・減災に対する国民の関心はかなり高まってまいりましたが、子どもの頃からもっと災害に関する教育に力を入れる必要があると思います。

現在、ハザードマップは数多くあるようですが、さらに発展させて、市民みんなが情報共有できる、どこに家を建てれば安心かが一目で分かる居住マップも必要ではないでしょうか。祖先からの住まいはすぐには変えることはできないかもしれませんが、新しい知見に

もとづく正しい情報提供は必要でしょう。随時の更新も必要と思いますし、地域により状況は違うとは思いますが。土木学会を中心に作っていただけるとありがたいです。

素人目には、災害がない時の里山はこんないいところはないと映るでしょう。さんさんと陽が降り注ぐ、桃源郷のような地域は日本中至るところにあります。いったん自然が暴れだしたときの危険性を国民みんなが知らないといけない。立地規制とまではいかなくても、注意は必要でしょう。

**小林：**今年、日本各地でさまざまな災害が起きました。土木学会会長として、西日本豪雨災害の調査のために岡山県の倉敷市に参りました。小田川が氾濫した現地も、平常時には広々としたのどかな田園地帯で、氾濫原とは思えないほどでした。高速道路が開通したことで至便な地域となり、氾濫原であるにも関わらず宅地化が急速に進展しました。ハザードマップにも、水害リスクが示されているのですが、その情報が住民の立地行動に反映されていない。

**古川：**生活の基盤はやはり土地です。日本列島では大きな災害がここ 10 年で集中して起きているなか、どう向き合うかは日本の大きな問題だと思います。また、地方創生と災害との関係も、日本全体だけでなく地域でどう考えるかも大切じゃないでしょうか。

今回、土木学会の先生にお会いするために資料を拝見しました。私は厚生労働省（旧厚生省）出身ということもあり今まで土木学会とはお付き合いがなかったものの、非常に大事な学会と思います。我々の住む土地が安全・安心かは最重要課題で、これを守るのは土木の分野で、専門家の責務と思います。学際的な、土木や環境、交通、河川、海など、様々なご専門のみなさんの知恵の結集が大事で、その中心は先生方、土木と思うのです。土木は国の経済活動、生業の基盤です。

**小林：**そのお言葉に大変勇気づけられました。ありがとうございます。

